平成25年度 決算状況

地方公共団体コード	112283
市町村番号	24
市町村名	志木市
市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	Ⅱ－9

人口		住民基本台帳人口		世帯数		
22年国調	69,611人	26.1.1	72,961人	22年国調世帯数	面積(km²)	
17年国調	67,448人	うち日本人	(71,786人)	28,433世帯	9.06	
増減率	3.2%	25.3.31	72,356人	17年国調世帯数	人口密度(人/km²)	
		うち日本人	(71,228人)	26,993世帯	7,683	
		増減率	0.8%			
		うち日本人	(0.8%)			

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,470,441	45.0	9,778,758	80.0
地方譲与税	113,893	0.5	113,893	0.9
利子割交付金	22,751	0.1	22,751	0.2
配当割交付金	48,164	0.2	48,164	0.4
株式等譲渡所得割交付金	79,104	0.3	79,104	0.6
地方消費税交付金	477,579	2.1	477,579	3.9
ゴルフ場利用税交付金	3,514	0.0	3,514	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	44,909	0.2	44,909	0.4
地方特例交付金	68,081	0.3	68,081	0.6
地方交付税	1,846,578	7.9	1,516,970	12.4
うち普通交付税	1,516,970	6.5	1,516,970	12.4
うち特別交付税	329,602	1.4	0	0.0
うち震災復興特別交付税	6	0.0	0	0.0
(一般財源計)	13,175,014	56.6	12,153,723	99.4
交通安全対策特別交付金	8,444	0.0	8,444	0.1
分担金・負担金	352,715	1.5	0	0.0
使用料	155,384	0.7	40,364	0.3
手数料	40,649	0.2	0	0.0
国庫支出金	2,870,207	12.3	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,233,926	5.3	0	0.0
財産収入	11,865	0.1	3,594	0.0
寄附金	1,927	0.0	0	0.0
繰入金	718,630	3.1	0	0.0
繰越金	1,501,786	6.5	0	0.0
諸収入	277,471	1.2	19,702	0.2
地方債	2,923,300	12.6	0	0.0
うち臨時財政対策債	1,100,000	4.7	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	23,271,318	100.0	12,225,827	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	207人	259人
	0.6%	0.8%
第2次	7,161人	8,464人
	20.9%	25.2%
第3次	24,147人	24,018人
	70.6%	71.5%

人口集中地区人口

22年国調	
22年国調	69,290人
17年国調	66,948人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分		徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	個人均等割	105,029	1.0	0
	所得割	4,737,395	45.2	0
	法人均等割	170,599	1.6	0
	法人税割	317,851	3.0	48,885
固定資産税		4,067,370	38.8	0
うち純固定資産税		4,023,316	38.4	0
軽自動車税		50,477	0.5	0
市町村たばこ税		330,037	3.2	0
鉱産税		0	0.0	0
特別土地保有税		0	0.0	0
(法定普通税計)		9,778,758	93.4	48,885
法定外普通税		0	0.0	0
旧法による税		0	0.0	0
目的税		691,683	6.6	0
内訳	入湯税	0	0.0	0
	事業所税	0	0.0	0
	都市計画税	691,683	6.6	0
	法定外目的税	0	0.0	0
	水利地益税等	0	0.0	0
合計		10,470,441	100.0	48,885

区分 (単位:千円・%)

区分		
基準財政収入額		7,972,099
基準財政需要額		9,497,494
標準税収入額		10,380,673
標準財政規模		13,201,705
財政力指数23～25		0.84
実質収支比率		9.3
経常一般財源等比率		92.6
公債費負担比率		9.0
実質公債費比率		0.1
実質赤字比率		－
連結実質赤字比率		－
将来負担比率		－
積立金現在高	財調	2,334,192
	減債	0
	特定目的	1,445,670
	合計	3,779,862
地方債現在高		14,801,864
うち財政融資・旧郵政公社資金		6,796,785
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	0
	保証・補償	0
	その他	171,492
	実質的なもの	0
	合計	171,492
収益事業収入		0
土地開発基金現在高		0
徴収率 現年	合計	98.8
	市町村民税	98.5
	純固定資産税	99.1
徴収率 計	合計	94.2
	市町村民税	92.2
	純固定資産税	96.2

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,980,656	13.6	2,738,177	2,730,303	20.5
うち職員給	1,941,681	8.9	1,741,455	―	―
扶助費	4,840,911	22.2	1,649,596	1,543,947	11.6
公債費	1,486,823	6.8	1,457,601	1,457,601	10.9
内訳 元利償還金	1,486,823	6.8	1,457,601	1,457,601	10.9
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	9,308,390	42.6	5,845,374	5,731,851	43.0
物件費	3,113,025	14.3	2,774,181	2,534,299	19.0
維持補修費	163,124	0.7	156,320	156,320	1.2
補助費等	3,161,065	14.5	2,879,851	1,737,450	13.0
うち一部事務組合負担金	1,190,958	5.5	1,190,935	1,106,990	8.3
繰出金	2,527,148	11.6	2,359,565	1,391,810	10.4
積立金	250,747	1.1	247,635	0	0.0
投資・出資・貸付金	41,526	0.2	1,673	1,673	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	3,275,300	15.0	606,078		
うち人件費	23,130	0.1	23,130		
内訳 普通建設事業費	3,275,300	15.0	606,078		
内訳 うち補助	1,050,372	4.8	82,786		
内訳 うち単独	2,216,766	10.1	521,730		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	21,840,325	100.0	14,870,677		

経常経費充当一般財源等計 11,553,403 千円
経常収支比率 86.7 %
94.5 %
(臨時債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 16,274,635 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	186,788	0.9	0	186,788
総務費	2,693,752	12.3	193,208	2,342,109
民生費	8,364,269	38.3	194,413	4,480,723
衛生費	2,246,416	10.3	0	2,123,890
労働費	47,319	0.2	0	19,854
農林水産業費	24,234	0.1	0	19,054
商工費	71,675	0.3	0	37,175
土木費	1,692,627	7.8	398,643	1,337,334
消防費	959,147	4.4	159,305	800,135
教育費	4,067,275	18.6	2,329,731	2,066,014
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,486,823	6.8	0	1,457,601
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	21,840,325	100.0	3,275,300	14,870,677

公営事業等への繰出

	決算額
国民健康保険	748,429
後期高齢者医療	500,124
介護保険	507,817
住宅用地造成	0
下水道	766,778
病院	1,038,450
その他	17,172
合計	3,578,770

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	576,393
再差引収支	135,726
加入世帯数	11,827
被保険者数	20,146
被保険者1人当たり	
保険税(料)収入額	97
国庫支出金	74
保険給付費	244

収支状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
歳入総額	23,271,318	20,888,447
歳出総額	21,840,325	19,386,661
歳入歳出差引	1,430,993	1,501,786
翌年度に繰越すべき財源	205,478	228,506
実質収支	1,225,515	1,273,280
単年度収支	−47,765	186,516
積立金	1,355	145,890
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	549,739	0
実質単年度収支	−596,149	332,406

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H26・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	341	1,118,139	3,279
うち技能労務員	4	11,084	2,771
教育公務員	6	23,352	3,892
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	347	1,141,491	3,290

特別職等(H26・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	26	4	1	8,280
副市町村長	1	26	4	1	7,290
教育長	1	26	4	1	6,900
議会議長	1	11	4	1	4,200
議会副議長	1	11	4	1	3,680
議会議員	13	11	4	1	3,470

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生		事業会計	
伝染病		収益事業	
じんかい処理	○	国民健康保険事業	
し尿処理	○	老人保健医療事業	
火葬場		後期高齢者医療	○
その他		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。